

2019年度第1四半期 決算説明資料

2019年7月31日

目次

01	2019年度第1四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量05
	（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）06
	2019年度 業績見通しの概要07
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表09
	個別収支比較表10
	連結・個別財政状態の概要13
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響14

01

2019年度第1四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1 Q」表記は4月から6月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：7,544億円
燃料費調整額の増加(+423億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+127億円)などから、前年同期に比べ699億円の増収
- 経常利益：805億円
期ずれ差損が期ずれ差益に転じたこと(+360億円)などから、前年同期に比べ410億円の増益
なお、期ずれを除いた利益は、590億円程度(前年同期に比べ50億円程度の増益)
- 特別利益：190億円
既存火力発電事業をJ E R Aに統合したことに伴い、連結決算の手続き上発生する評価差益を計上

- 【連結】・売上高は、2017/1Q以降、3年連続の増収 ・ 経常利益は、2018/1Qに続き、2年連続の増益
・ 2018/1Qに続き、2年連続の増収増益

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	7,544	6,844	699	10.2
営業利益	340	364	△24	△6.7
経常利益	805	395	410	103.9
特別利益	190	—	190	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	280	601	214.2

(注) 連結対象会社数 2019/1Q 連結子会社 37社(+3社) 持分法適用会社 34社(+3社)

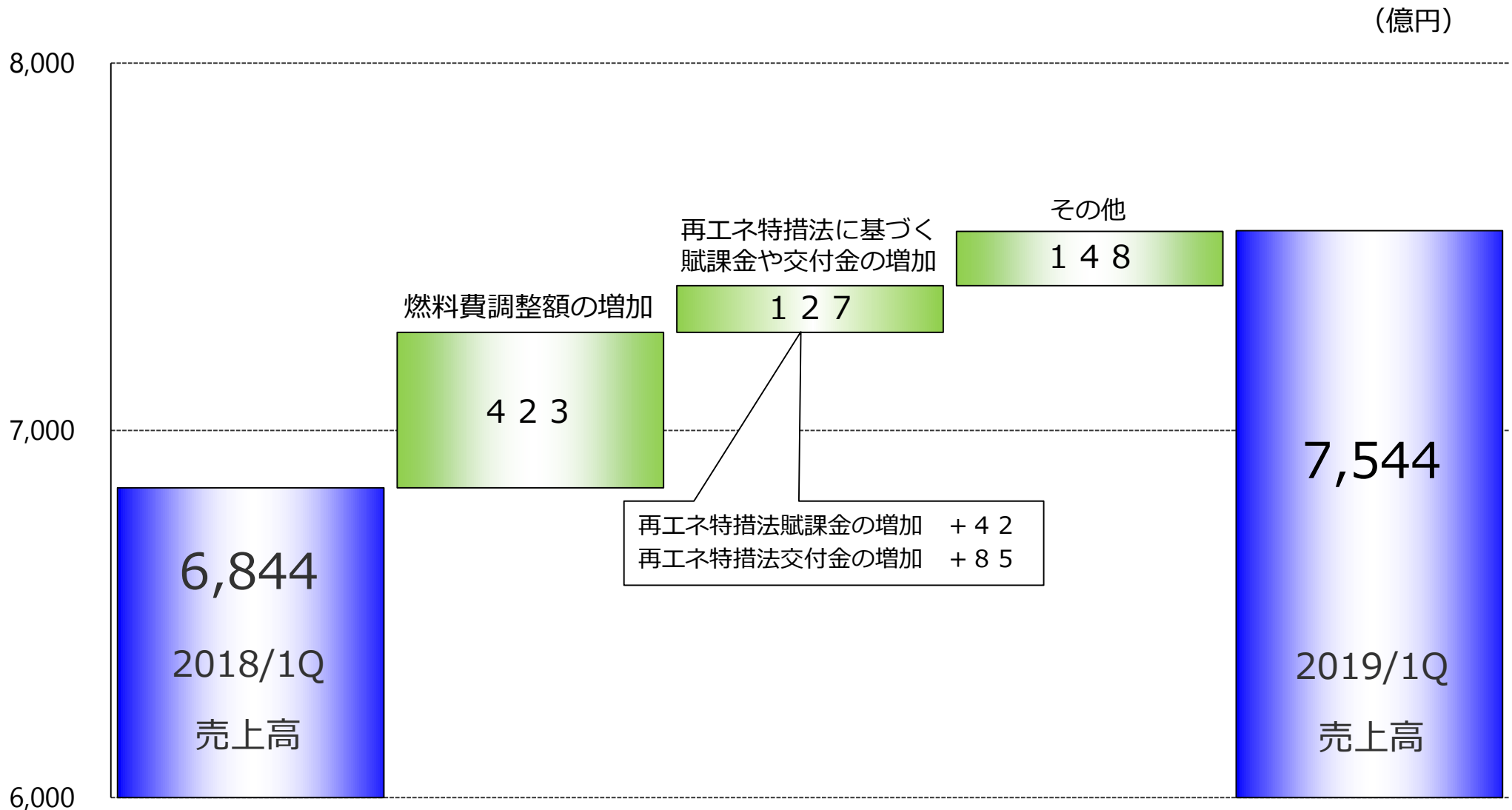
〔() 内は前年同期差〕

【個別】

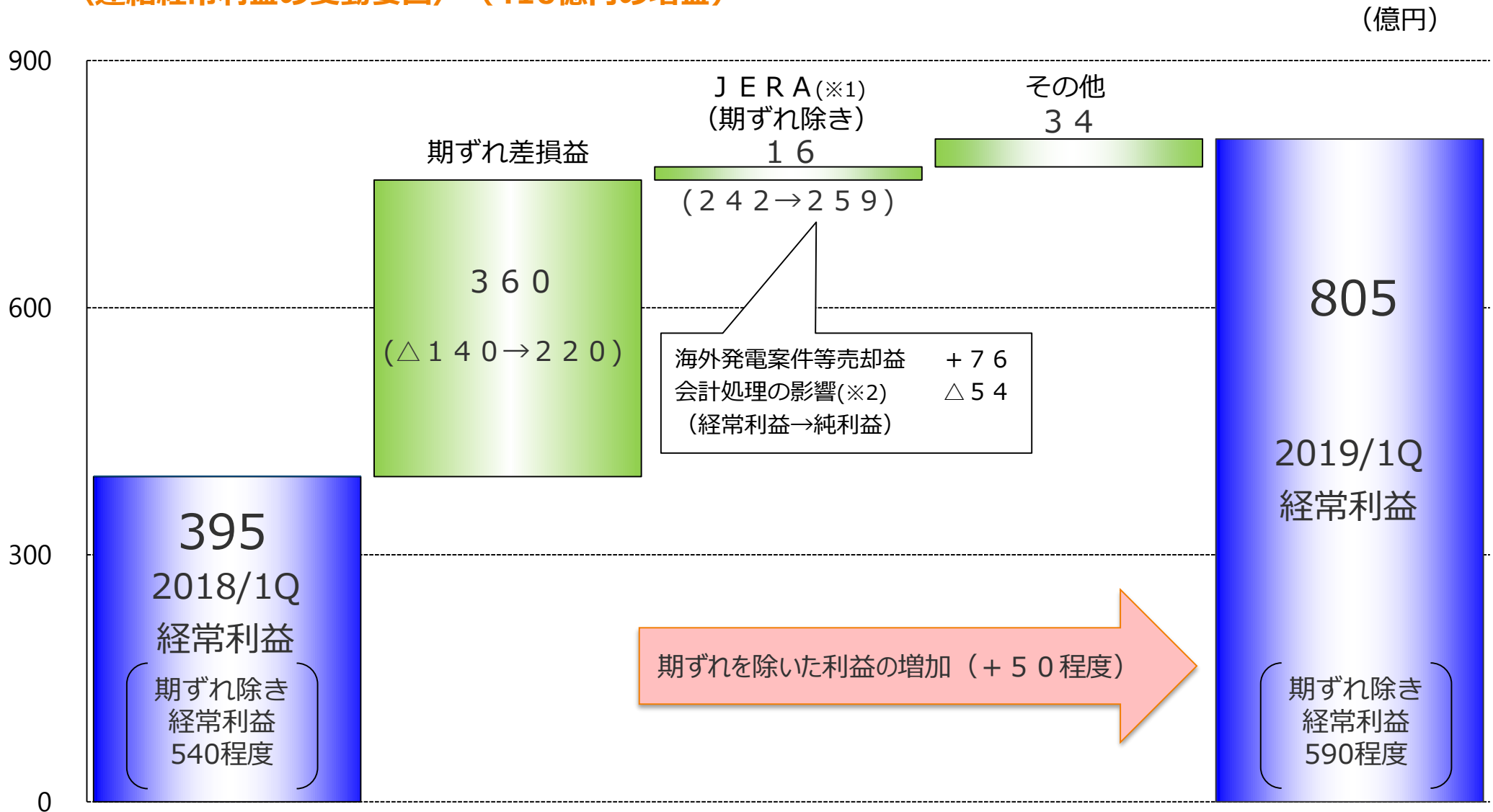
(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,791	6,243	547	8.8
営業利益	299	336	△36	△10.8
経常利益	308	353	△44	△12.6
四半期純利益	229	253	△24	△9.7

〈連結売上高の変動要因〉 (699億円の増収)



〈連結経常利益の変動要因〉 (410億円の増益)



※1 2018/1Qには当社の火力発電事業の利益を含む

※2 火力発電事業を持分法適用会社であるJERAに統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結決算に反映することになった影響

〈販売電力量〉（個別）

- 競争の進展による他事業者への切り替え影響はありましたが、中部エリア外での販売拡大などから、前年同期に比べ 6億kWh増加し 279億kWh

(億kWh,%)

		2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	78	78	0	0.6
	高圧・特別高圧	200	195	5	2.6
	合計	279	273	6	2.0

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	291	284	7	2.7
------------------	-----	-----	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	7	19	△11	△61.1
-------------	---	----	-----	-------

※ 発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量を除いた電力量を記載しております。

〈発電電力量〉（個別）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことから、9億kWh減少
- **火力** 2019年4月に火力発電所をJ E R Aに承継
- **他社** J E R Aからの電力購入を開始したことなどにより、受電電力量が243億kWh増加

(億kWh,%)

			2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電力量	自社	水力 (出水率)	20 (74.5)	29 (108.9)	△9 (△34.4)	△32.2
		火力	—	226	△226	—
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	0 (—)	△7.0
		新エネルギー等	0	0	0	2.7
	他社 (※)	送電	△28	△25	△4	14.2
		受電	296	53	243	462.8
	揚水用		△2	△2	0	△22.7
合計		285	281	5	1.7	

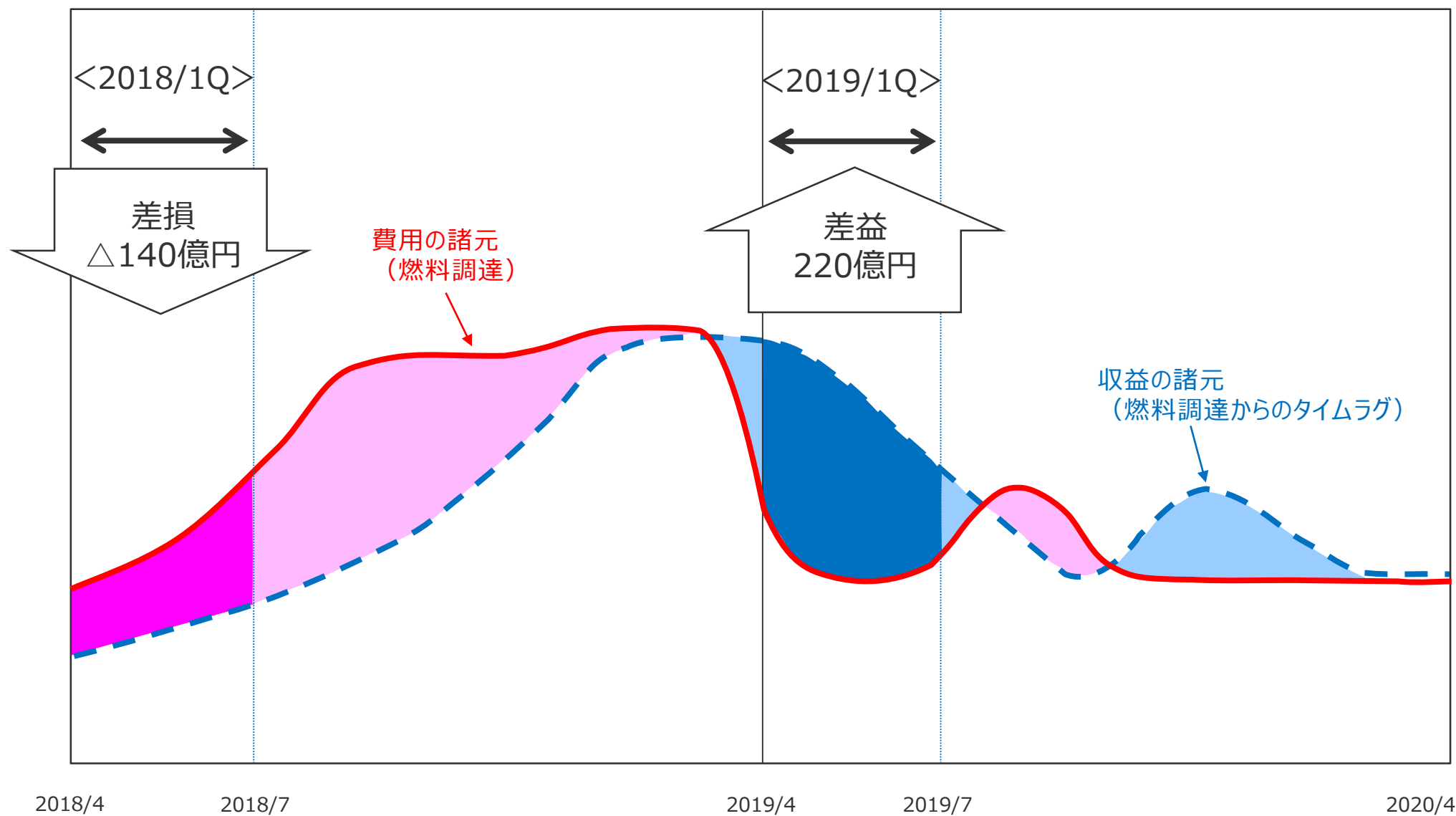
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。なお、電力ネットワークカンパニーの送電電力量として、2019/1Q:△21億kWh、2018/1Q:△6億kWh、受電電力量として、2019/1Q:20億kWh、2018/1Q:6億kWhが含まれております。

【その他】

		2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	71.5	70.6	0.9
為替レート	(円/\$)	109.9	109.1	0.8

※2019/1Qの
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



〈業績見通し〉 2019年4月26日公表の業績予想値から変更なし

- 連結売上高 : 3兆500億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,850億円となる見込み (期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み)

【連結】

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,500	30,500	-	-
経常利益	1,850	1,850	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	1,650	-	-

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,200	27,200	-	-
経常利益	750	750	-	-
当期純利益	450	450	-	-

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	4/26公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,187	1,187	-	-

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,242	1,242	-	-
------------------	-------	-------	---	---

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

(その他)

	今回公表	4/26公表
原油CIF価格 (\$/b)	65程度	65程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

02

参考データ：決算・財務関連

09 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	7,544	6,844	699	10.2
持分法による投資利益	489	59	430	729.3
その他収益	41	39	1	4.0
営業外収益	530	98	432	436.9
経常収益	8,075	6,943	1,131	16.3
営業費用	7,204	6,480	723	11.2
営業外費用	65	68	△3	△4.5
経常費用	7,269	6,548	720	11.0
(営業利益)	(340)	(364)	(△24)	(△6.7)
経常利益	805	395	410	103.9
渴水準備金	△6	—	△6	—
特別利益	190	—	190	—
法人税等	108	112	△4	△3.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	1	10	768.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	280	601	214.2

10 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	5,283	4,865	417	8.6
他社販売電力料(※1)	164	219	△54	△24.8
託送収益等(※2)	215	175	39	22.6
再エネ特措法交付金	850	765	85	11.1
その他収益	90	67	22	33.8
電気事業営業収益	6,604	6,093	510	8.4
附帯事業営業収益	187	150	36	24.4
営業収益計 (売上高)	6,791	6,243	547	8.8

＜主な増減理由＞

燃料費調整額の増加
+423

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

ガス供給事業 +36
【ガス・LNG販売量】
21.7万t→22.2万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

11 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減		<主な増減理由>
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	419	455	△36	△8.0	
燃料費	—	1,563	△1,563	—	既存火力発電事業の J E R A 統合影響
原子力バックエンド費用(※1)	41	40	0	2.3	J E R A からの 電力購入を開始
他社購入電力料等(※2)	3,815	1,243	2,571	206.7	中部エリア外販売の増加
託送料等(※3)	82	48	34	72.0	既存火力発電事業の J E R A 統合影響 △86
修繕費	270	400	△129	△32.5	既存火力発電事業の J E R A 統合影響 △185
減価償却費	386	575	△189	△33.0	
公租公課	242	292	△50	△17.2	
再エネ特措法納付金	706	664	42	6.3	
その他費用	350	472	△121	△25.8	
電気事業営業費用	6,313	5,757	556	9.7	
附帯事業営業費用	178	150	27	18.2	ガス供給事業 +28
営業費用計	6,491	5,907	584	9.9	

※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分

※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

12 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2019/1Q (A)	2018/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	299	336	△36	△10.8
営業外収益	65	81	△16	△19.8
営業外費用	56	64	△7	△12.3
經常収益	6,857	6,325	531	8.4
經常費用	6,548	5,971	576	9.6
經常利益	308	353	△44	△12.6
渴水準備金	△6	—	△6	—
法人税等	86	99	△13	△13.3
四半期純利益	229	253	△24	△9.7

13 | 連結・個別財政状態の概要

(億円)

		2019/6末 (A)	2019/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	54,012	59,875	△5,862
	個別	47,352	54,028	△6,676
負債	連結	34,881	41,431	△6,550
	個別	32,508	39,228	△6,720
純資産	連結	19,131	18,443	687
	個別	14,844	14,800	44

＜主な増減理由＞

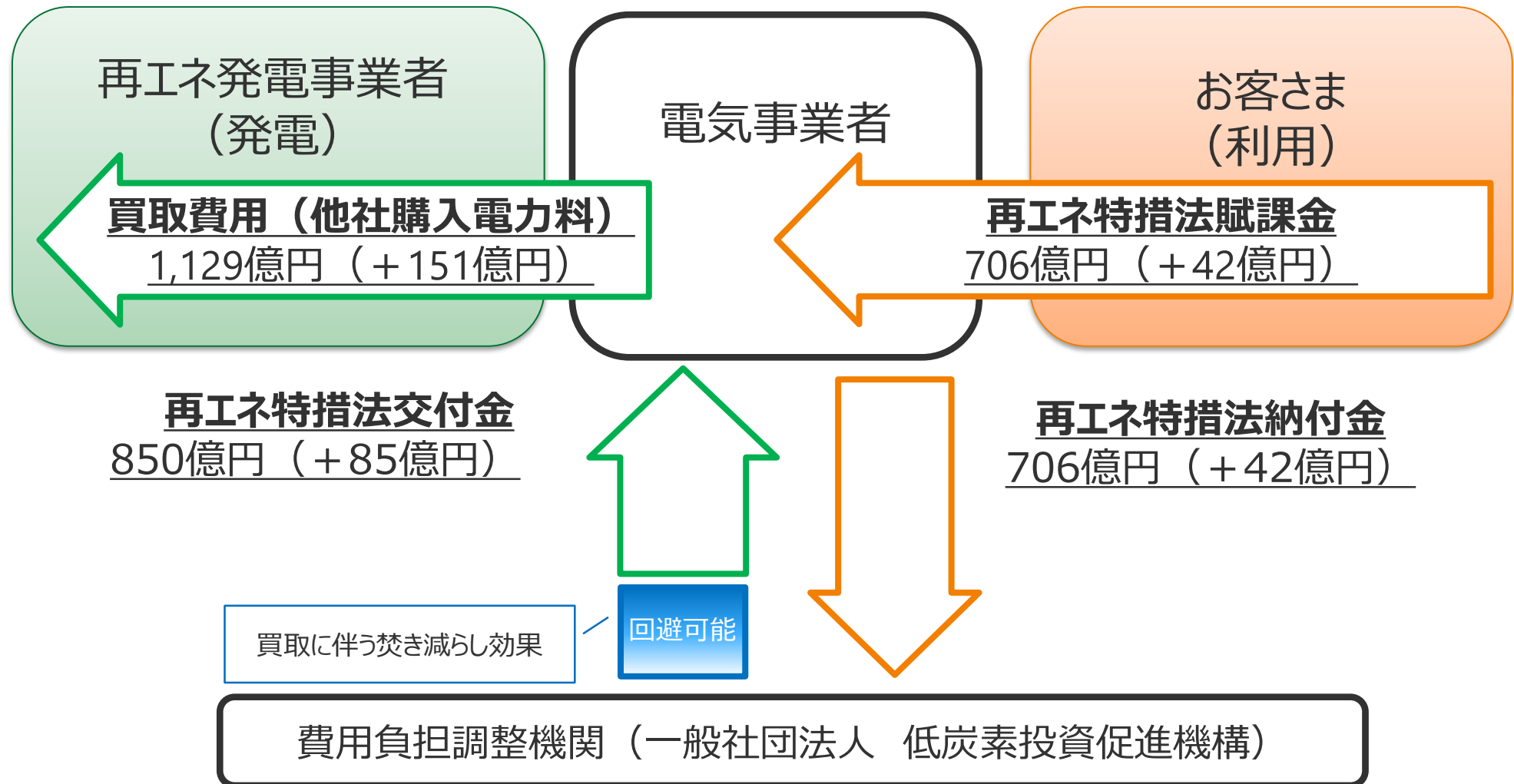
J E R A への承継
△11,889
承継に伴う J E R A
株式の取得
+ 5,788

J E R A への承継
△6,101

自己資本比率(%)	連結	34.2	29.7	4.5
	個別	31.3	27.4	3.9
有利子負債残高	連結	23,932	29,811	△5,879
	個別	23,187	29,213	△6,026

J E R A への承継
△5,992

<2019/1Q実績 ※ () 内は前年同期差>



本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。